

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	一般小売店〔酒〕（店長）	・マスク着用要請も緩和され、海外からの乗客も期待できる。
	◎	コンビニ（代表者）	・国内観光客の動向は更に良くなり、加えてインバウンドの回復が見込める。
	◎	衣料品専門店（経営者）	・梅雨が明け本格的な夏シーズンに入ると、来客数も増え、全体的に良くなるとみている。
	◎	その他専門店〔陶器〕（製造）	・夏は繁忙期であり、外国人観光客もどんどん増えると考えられる。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いているとはいえ、まだ大変な部分もあるとみているが、改善の方向に向かっていくと期待する。
	○	百貨店（店舗企画）	・電気料金値上げの懸念材料はあるが、夏場に向け国内外の観光客数増加による活性化を期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・4月のハレの日需要が高まったことを鑑みると、3か月後の旧盆商戦も、清明祭と同様に好調に推移すると考えられる。また、これから夏のトップシーズンとなり、入域観光客数の増加も見込まれ、更に景気は良くなっていくのではないかと考えられる。
	○	コンビニ（経営者）	・景気が良くなって客単価が上昇しているため売上増加が期待できる。
	○	コンビニ（副店長）	・来月のクルーズ船寄港は落ち着くものの、再来月以降の寄港回数も増え、また夏休みなどもあり期待できる。
	○	一般レストラン（代表者）	・まだ気を抜けないが、来客数は増えているため、良い方向につないでいければと期待する。人手不足も問題なので、どうにかして確保していきたい。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	・沖縄観光にとって例年ピークの季節になる。宿泊の予約は堅調に入ってきている。飲食宴会に関しては、この時期は利用が弱い時期ではあるが、それなりに問合せがきている。
	○	通信会社（営業担当）	・新商品の発売があるため市場が活気付くと予想できるが、今の状況からして大きく向上とは期待できない。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの予約受注状況は2019年を上回っており、特に旅行代理店経由の個人予約が好調に推移している。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は、新型コロナウイルス感染症対策の自粛解除等の影響か、少しずつではあるが良くなってきている。良い兆しがみえ始めてきているが、これからのこともあるのでもう少し様子見が必要だとみている。
	□	家電量販店（営業担当）	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、内向き消費から外向き消費へ需要が変化してきている。また広範囲な値上げで消費意欲が低下している。外国人需要も思ったほど伸びていない。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・販売量を維持できる見込みである。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・県内の景気は少しずつ改善はしているが、自動車販売業は新車製造の部品不足が続くため、厳しい状況は変わらないとみている。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・物価上昇に伴い、旅行代金も上昇しているため、販売量が伸び悩んでいる。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・新規の建築相談は減少傾向だが、住宅防音工事や修繕工事などで補っている。これから発注される公共工事に期待したい。
	□	住宅販売会社（役員）	・人流は活発化し住宅購入の購買層も増加傾向にあると考えられるが、不動産価格の高騰には追いついていない状況である。
▲	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・インバウンドを含め、観光客数はどんどん増えているが、観光関連以外の飲食店は電気料金の大幅値上げで営業に支障が出そうである。なお当社の店舗では1店舗当たり、15万円ほど電気料金が上がる。	
▲	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの5月の販売室数が前年比100%増加なのに対し、5月末時点での8月の予約室数は同比28%増加と、プラス幅が小さくなっている。	
×	－	－	
企業 動向 関連	◎	輸送業（経営企画室）	・物流施設等に関する投資案件の話が増えており、今後も物流関係の成長が期待される。

関連 (沖縄)	○	食料品製造業（役員）	・沖縄の夏シーズンを前にして新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻りつつあり、観光及び行楽関連の需要の増加が期待できる。
	□	窯業土石業（取締役）	・原材料の価格高騰に伴う価格転嫁はある程度実施できたが、受注は当面の間、現状維持を見込んでいる。
	□	建設業（経営者）	・土地活用の地主オーナーが、銀行借入れに対して慎重であり、また銀行が融資に対して慎重である。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動は、業種によるばらつきはあるものの、原材料価格及び人件費の高騰により全体としては消極的である。
	□	会計事務所（所長）	・物価上昇が長期化することで賃上効果がどの程度で物価上昇にキャッチアップできるか。
	▲	—	—
雇用 関連 (沖縄)	×	—	—
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・求人も多くなったが、人材募集に対する反応が最近良くなり、今まで人材不足で売上につながらなかったところが売上、利益につながるようになった。ただし、事務関係の人材はまだ応募が少ないため、今後の気になる。
	○	人材派遣会社（総務担当）	・観光業の人手不足を外国人人材で活用できないかと今後の動きに注目している。
	○	職業安定所（職員）	・求人について、賃上げを検討する事業者が増えている。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・これから夏シーズンに向けて大きな増加は見込んでいない。求人数はあるものの、求職者の応募が少ないなどの求人掲載を控える声もあるため、ほぼ同数の推移を見込んでいる。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・全体的に求人が前倒しになっているため、数値的には変わらないと予想している。ただし、人手不足には変わりなく、学校としても求人を頂いても学生を紹介できないという問題もある。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価上昇はしばらく続きそうである。
▲	—	—	
×	—	—	